

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額	科目の説明
I 流動資産		1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金	11,720,746	2011年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金	4,979,116	2011年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金	200,266	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品	411,798	2011年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在高
5 福 祉 商 品	747	2011年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在高
6 貯 蔵 品	12,533	印刷物等で未使用のもの
7 繰延税金資産	128,894	1年以内に支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 未 収 金	573,162	取引先に対して発生した仕入割戻などの未収金
9 その他流動資産	239,079	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸倒引当金	△ 2,700	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	18,263,645	
II 固定資産		1年以内に現金に換わりにくいもの
イ有形固定資産		形のある固定資産
1 建 物	3,921,761	所有している建物
減価償却累計額	△ 915,140	建物の累計償却額/建物の償却後の残高
2 建物附属設備	2,612,442	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 1,593,385	建物附属設備の累計償却額/建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	811,689	建物以外の構築物及びその付属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 367,496	構築物の累計償却額/構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	967,473	機械装置及びその付属設備で冷凍・冷蔵庫、ベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△ 658,473	機械装置の累計償却額/機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	572,025	車両及び車両に常時搭載する機器で 配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 524,676	車両運搬具の累計償却額/車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	1,538,422	耐用年数 1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で印刷機、空調機器など
減価償却累計額	△ 1,093,983	器具備品の累計償却額/器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	168,515	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 39,369	リース資産の累計償却額/リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産	30,543	取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産
9 土 地	11,792,901	所有している土地
10 建設仮勘定	506,349	建設、改修等が途中の金額
[有形固定資産合計]	17,729,599	
ロ無形固定資産		権利など形のない固定資産
1 借 地 権	1,555	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア	211,563	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 そ の 他	6,595	電信電話専用施設利用権、水利権など
[無形固定資産合計]	219,715	
ハその他固定資産		
1 関係団体等出資金	1,562,761	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,761	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	137,000	“ 子会社等の株式
2 長期貸付金	23,000	貸付金のうち、回収期限が1年を超えて到来するもの
3 差入保証金	1,601,978	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
4 長期預金	500,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
5 保険積立金	515,673	生命・損害保険契約などによる保険料の内、費用とならないものの積立額
6 長期未収金	155,869	1年を超えて回収が予定されている未収金
7 長期繰延税金資産	758,122	1年を超えて支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 そ の 他	102,276	上記以外のもので、1年を超えて費用となる保険料、資産賃借使用の権利金(除地権等)
9 貸倒引当金	△ 93,450	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	5,126,231	
[固定資産合計]	23,075,546	
資 産 合 計	41,339,192	

2011年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
Ⅲ 流動負債		1年以内に支払わなければならないもの
1 事業連合買掛金	4,788,913	事業連合に対する仕入代金未払額
2 買掛金	2,204,416	日本生協連・その他の取引先に対する仕入代金未払額
3 短期借入金	330,960	1年以内返済予定の長期借入金
4 短期リース債務	33,016	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
5 未払金	85,219	期末までに発生した固定資産、ポイント費用等の未払額
6 未払法人税等	648,504	法人税、住民税、事業税及び地方法人特別税の未払額
7 未払消費税等	33,080	消費税、地方消費税の未払額
8 未払費用	1,259,931	期末までに発生した費用や、2011年3月16～31日の給与等の未払額
9 預り金	244,265	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 賞与引当金	238,121	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 資産除去債務	7,549	資産除去債務のうち1年以内に支払わなければならないもの
12 その他流動負債	7,005	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	9,880,982	
Ⅳ 固定負債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期借入金	1,568,340	返済期限が1年を超えて到来する借入金
2 長期リース債務	109,745	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
3 退職給付引当金	1,916,826	職員の退職給付に備えた引当金額
4 役員退職慰労引当金	109,989	役員の退職慰労金支払いの準備として内規に基づく引当額
5 資産除去債務	138,779	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
6 その他固定負債	66,397	賃借物件の預り保証金で返金予定が1年以内でないもの
[固定負債合計]	3,910,077	
[負債合計]	13,791,060	
純資産の部		
Ⅴ 組合員資本		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	12,467,193	組合員の出資(口数)金額
[組合員出資金合計]	12,467,193	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	5,716,000	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のてん補に備えるための準備金
2 福祉事業積立金	230,000	将来の福祉事業に備えた積立金
3 店舗事業積立金	1,000,000	将来の店舗事業に備えた積立金
4 減損評価準備金	652,442	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
5 固定資産等除却準備金	112,517	将来の固定資産除去債務の発生に備えた準備金
6 別途積立金	4,700,000	目的を限定しない積立金
7 当期末処分剰余金	2,669,979	2010年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	(1,676,749)	上記のうち2010年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	15,080,939	
[純資産合計]	27,548,132	
負債・純資産合計	41,339,192	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2010年4月1日 至2011年3月31日 (単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供給・利用事業		
1 供給高	63,010,915	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供給原価		
(1)期首商品棚卸高	406,146	2010年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕入高	47,694,305	当事業年度中の仕入高の合計
合計	48,100,452	
(3)期末商品棚卸高	411,798	2011年3月31日現在の商品在庫高/供給高に対応する原価
供給剰余金	15,322,262	供給高から供給原価を差引いた額
II 福祉事業		
1 福祉事業収入	596,294	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、地域子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用	452,779	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など(在庫を含む)
福祉剰余金	143,515	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入		
1 個配手数料収入	620,716	個人別配送の配送手数料
2 共済受託収入	678,584	受託共済事業の受託料
3 その他受取手数料	63,142	不動産賃貸収入、レンタルモップ取扱い手数料、文化事業収入等の受取手数料
その他事業収入計	1,362,443	
事業総剰余金	16,828,220	
IV 事業経費		
1 人件費	4,601,018	役職員に関連する費用
2 物件費	10,149,593	14,750,611
事業剰余金	2,077,609	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの/事業経費の合計
V 事業外収益		
1 受取利息	22,764	通常の仕事活動以外で生じた剰余額
2 受取配当金	22,840	通常の仕事活動以外で生じた収益
3 雑収入	339,257	384,862
事業外収益計		預金利息など
VI 事業外費用		
1 支払利息	16,100	日本生協連、子会社からの出資配当金など
2 貸倒引当金繰入額	11,350	通常の仕事活動以外で生じた費用
3 雑損失	6,835	34,285
事業外費用計		銀行借入等の利息
経常剰余金	2,428,186	個別評価による当年度繰入額
VII 特別利益		
1 固定資産売却益	3,155	長期未収金の回収不能分等/事業外費用の合計額
2 前期損益修正益	17,129	事業剰余金と事業外損益の合計
3 その他特別利益	903	21,188
特別利益計		固定資産売却による収益
VIII 特別損失		
1 固定資産売却損	549	過年度における減価償却等の不足額の修正により生じた収益
2 固定資産除却損	9,220	除名組合員の出資預り金戻入額等/特別利益の合計
3 減損損失	56,359	固定資産の売却による損失
4 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	87,482	固定資産の除却による損失
5 その他特別損失	8,948	162,560
特別損失計		減損会計における固定資産帳簿価額の損失額
税引前当期剰余金	2,286,814	資産除去債務会計基準適用初年度の特別損失
法人税等	630,000	事業所閉鎖に伴う原状回復費等/特別損失の合計
法人税等調整額	△ 19,934	法人税等を控除する前の当期剰余金
当期剰余金	1,676,749	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
前期繰越剰余金	849,388	税効果会計における法人税等の調整額
減損評価準備金取崩額	56,359	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
固定資産等除却準備金取崩額	87,482	2009年度より繰越した剰余金
当期末処分剰余金	2,669,979	2,669,979
		当事業年度における固定資産減損額を減損評価準備金より取崩した額
		資産除去債務会計基準適用に伴う影響額を当該準備金より取崩した額
		総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	2,669,979,717
II. 福祉事業積立金取崩額	<u>230,000,000</u>
合 計	2,899,979,717
III. 剰余金処分量	
1. 法定準備金	500,000,000
2. 利用分量割戻金 (供給事業)	398,557,154
3. 出資配当金	48,723,443
4. 任意積立金	
(1)減損評価準備金	200,000,000
(2)別途積立金	<u>800,000,000</u>
	<u>1,947,280,597</u>
IV. 次期繰越剰余金	952,699,120

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第77条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
 宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高(税抜)の0.7%とします。
 店舗事業については、年間利用高(税抜)の0.5%とします。
 但し、たばこ・バスカード・切手・宅配便等の斡旋サービスの利用は除きます。
3. 定款第78条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定められた教育事業等繰越金9,000万円を含んでいます。

2011年6月10日

理事長 藤井 克裕

(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2011年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金割戻しは、原則として出資金に振り替えるものとします。
 振替日は7月31日の予定です。
 ただし、割戻金額が千円以上の方で現金での割戻しを希望される方、及び総代会当日の出資口数が100口を超える方には、口座への振込にて剰余金割戻しをいたします。
- (3) 出資配当金は20%の源泉所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額(1円単位)の0.32%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月2回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

「貸借対照表」以下の内容等は、「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて作成しております。これにより、「貸借対照表」は「資産」「負債」「純資産」に区分して表示しています。

1. 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの） …………… 移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	2～40年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

(追加情報1)

2007年度の法人税法改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(追加情報2)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引）のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度（2008年度）開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付引当金

(1)退職給付引当金の計上

正規職員及び定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（正規職員は発生給付評価方式、定時職員は簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）及び当事業年度末現在年金資産の見込み額をもとに計算した所要見込金額を退職給付引当金として計上しております。

(2)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、発生年度の翌期より10年間で処理することとしております。

4 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。

(2) 重要な会計方針の変更

I 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴い、経常剰余金が9,743千円、税引前当期剰余金が86,656千円減少しております。

II 不動産賃貸収入の計上区分の変更

従来、店舗のテナントからの家賃収入については、事業外収益の雑収入に計上しておりましたが、当事業年度よりその他事業収入に計上する方法に変更いたしました。この変更は当事業年度に比較的大型のテナント契約が発生したこと、かつ今後の店舗事業の展開方針により、テナントの拡大が見込まれることから事業活動の成果をより明確に表示するために行ったものであります。

この変更により従来の方法に比べ、その他事業収入および事業総剰余金は41,079千円増加しましたが、事業外収益は同額減少したため、経常剰余金及び税引前当期剰余金に与える影響はありません。

(3) 表示方法の変更

少額資産の表示方法の変更

前事業年度まで固定資産の部の「器具備品」に含めて表示していましたが「少額資産」については、より明確に区分するため当事業年度から区分掲記しております。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

土地	4,559,564千円
建物・建物附属設備	931,182千円
定期預金	3,500千円

担保に係る債務

短期借入金	330,960千円
長期借入金	1,568,340千円
買掛金	—

(2) 保証債務等

下記の法人の商品仕入債務に対して保証を行っています。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 6,411,201千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っています。

株式会社コンシェルジュ 50,000千円

(3) 子法人等に対する債権・債務

債権	立替金	17,866千円	未収金	18,839千円	其他流動資産	13,045千円
	差入保証金	34,800千円				
債務	買掛金	133,176千円	未払金	457千円	未払費用	550,481千円

(4) 事業連合に対する債権・債務

債権	立替金	48,293千円	未収金	278,836千円
債務	買掛金	4,788,913千円	未払費用	45,697千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりです。

経常収益	45,502千円
経常費用	5,352,067千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりです。

経常収益	528,687千円
経常費用	31,130,636千円

(3) 特別利益・特別損失

①その他特別利益の主な内容はつぎのとおりです。

総代会議決に基づく2010年除名組合員の出資預り金戻入益 903千円

②主な固定資産売却益、固定資産売却損はつぎのとおりです。

車両運搬具等の売却による売却益 315千円

機械装置等の売却による売却損 318千円

③固定資産の資産除却の主な内容はつぎのとおりです。

商品検査センターの移転に伴う旧センターの資産除却 2,714千円

宅配事業のポイントシステム等ソフトウェアの除却 2,928千円

コープ向陽台閉鎖に伴う資産除却 1,068千円

④前期損益修正益の内容は次のとおりです。

2009年度コープ泉佐野の前面歩道改修費を施設負担金に修正 2,967千円

2009年度コープ泉佐野の水路上の橋梁改修費を土地に修正 14,161千円

⑤その他特別損失の主な内容はつぎのとおりです。

コープ向陽台、コープ福万寺、ロッチデール倶楽部閉鎖に伴う定時職員退職金加算分 8,568千円

(4) 減損損失

当事業年度において、当生協は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	件数	減損損失
店舗事業等	建物等	6事業所	56,359
合計			56,359

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。

当事業年度において、収益性の観点から閉鎖の意思決定をした店舗等、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および店舗事業共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	店舗事業等	合計
建物・構築物	25,631	25,631
ソフトウェア	7,534	7,534
リース資産	642	642
器具備品等	22,550	22,550
合 計	56,359	56,359

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれています。

(6) 教育事業等繰越金

前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金90,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、退職により支給する退職給付にあてるため、正規職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、定時職員は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (2011年3月31日現在)

1. 退職給付債務及びその内容

①退職給付債務	△3,758,267千円
②年金資産	2,182,959千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,575,308千円
④未認識数理計算上の差異	△341,518千円
⑤期末の退職給付引当金 (③+④)	△1,916,826千円

2. 退職給付費用に関する事項 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

①勤務費用	203,118千円
②利息費用	53,484千円
③期待運用収益	—千円
④数理計算上の差異の処理額	△50,079千円
⑤退職給付費用	206,523千円

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用18,195千円は①勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用201,991千円と福祉事業費用に含む退職給付費用4,532千円を合計したものです。

3. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①割引率	1.5%
②期待運用収益率	0.0%
③数理計算上の差異の処理年数	

発生年度の翌期より10年間にわたり定額法で処理しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

2011年3月31日現在

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金超過額	74,436千円
未払事業税額	38,033千円
その他	16,424千円
繰延税金資産合計	128,894千円

長期繰延税金資産（固定資産）

退職給付引当金超過額	599,200千円
減損損失（土地）	99,477千円
減価償却費超過額	129,236千円
役員退職慰労引当金超過額	34,382千円
電話加入権評価損	12,766千円
その他	10,407千円
長期繰延税金資産小計	885,471千円
評価性引当額	△112,244千円
長期繰延税金資産合計	773,227千円

長期繰延税金負債（固定負債）

退職給与引当金取崩超過額	15,104千円
長期繰延税金負債合計	15,104千円

繰延税金資産の純額 887,017千円

(注)「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	31.26%
(調整)	
住民税均等割等	1.05%
利用割戻金損金算入	△5.45%
その他	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.68%

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度（2008年度）開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	69,434	61,068	8,365
合計	69,434	61,068	8,365

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	6,283千円
1年超	2,082千円
合計	8,365千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	9,332千円
減価償却費相当額	9,332千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに関わる未経過リース料

1年内	72,990千円
1年超	1,333,470千円
合計	1,406,460千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期および短期の定期預金等で運用することとしております。

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み換えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

有価証券は、非公開の子会社株式および当生協が会員となっている協同組合等への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。子会社および関係法人の毎月の財務状況を把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、すべて90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,720,746	11,720,746	—
(2) 供給未収金	4,979,116	4,979,116	—
(3) 差入保証金	1,601,978	1,537,451	64,526
(4) 事業連合買掛金および買掛金	(6,993,330)	(6,993,330)	—
(5) 未払費用	(1,259,931)	(1,259,931)	—
(6) 長期借入金	(1,568,340)	(1,573,032)	△ 4,692
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 供給未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを償還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 事業連合買掛金および買掛金、並びに (5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注2) 関係団体出資金および非上場株式（貸借対照表計上額1,562,761千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務および、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は1.360%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	140,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,323千円
時の経過による調整額	2,338千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 10,309千円
期末残高	146,328千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	60,000	旅行事業、物販事業、保険代理店、サービス事業	直接100%	仕入先 役員兼任4名	商品仕入 備品購入等 不動産賃借	776,807 204,320 34,800	買掛金 未払費用 差入保証金 前払賃料	133,060 20,651 34,800 3,045
子会社	㈱コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,000	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業、警備業	直接80%	業務委託先派遣元 役員兼任2名 債務保証	業務委託 金融機関からの借入金に対する債務保証	4,327,892 50,000	未払費用・未払金	528,509
子会社	㈱ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、農産加工など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	リサイクル有価物販売 堆肥化作業委託 短期資金貸付	3,742 7,760 10,000	未収金 未払費用 その他流動資産	685 1,778 10,000
子会社	㈱いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	30,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造販売、農園利用方式による農業体験農園事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任はなし。 ただし、生協以外の出資者2名は生協から出向している同社取締役	商品仕入	486	買掛金	115

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。

(注2) 備品購入については、㈱コープ大阪サービスセンター以外からも見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しています。

(注4) ㈱ハートコープいずみへの短期貸付金は貸借対照表のその他流動資産に含めております。

(注5) ㈱ハートコープいずみへの短期資金の貸付金利は、市場金利を参考に決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 関連法人

属性	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人	日本コープ共済生活協同組合連合会	千葉県浦安市	63,347,700	共済事業	直接1.3%(出資比率は1.1%、代議員数割合は4/290です)	事業受託元役員兼任1名	共済受託	678,584	未収金	58,997
関連法人	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接16.3%(代議員数割合は9/55です)	仕入先役員兼任3名 債務保証	商品仕入 分担金 雑貨仕分手数料など 日本生協連に対する仕入債務保証	30,749,448 29,872 515,542 6,411,201	買掛金 未払費用 -	4,788,913 45,697 -

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(退職給付制度の変更)

2011年4月1日付で、正規職員の退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

なお、本制度変更による翌事業年度の損益に与える影響額は、現在算定中であります。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
 剰余金処分案については円単位にて表示しております。
 また、比率は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 資本の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
組 合 員 出 資 金	12,287,538	883,105	703,450	12,467,193	
法 定 準 備 金	5,116,000	600,000	—	5,716,000	
福 祉 事 業 積 立 金	230,000	—	—	230,000	
任 意 積 立 金	店 舗 事 業 積 立 金	1,000,000	—	—	1,000,000
	減 損 評 価 準 備 金	408,801	300,000	56,359	652,442
	固 定 資 産 等 除 却 準 備 金	200,000	—	87,482	112,517
	別 途 積 立 金	4,200,000	500,000	—	4,700,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,743,575	1,820,591	1,894,186	2,669,979	
合 計	26,185,914	4,103,696	2,741,478	27,548,132	

2. 借入金の明細

第2 借入金明細表

①長期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)日本政策金融公庫	911,200	0	(188,160)	723,040
(株)三菱東京UFJ銀行	0	1,000,000	(154,700)	845,300
合 計	911,200	1,000,000	(342,860)	1,568,340

(注1) 当期減少額欄の()内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。

(注2) 2010年度期中での平均利率は1.29%となっています。

②短期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)日本政策金融公庫	228,960	188,160	228,960	188,160
(株)三菱東京UFJ銀行	0	154,700	11,900	142,800
合 計	228,960	342,860	240,860	330,960

(注) 2010年度期中での平均利率は1.29%となっています。

3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,408,427	718,795	17,462 (16,394)	103,139	3,006,620	915,140	3,921,761
	建物附属設備	767,431	469,743	11,497 (8,581)	206,621	1,019,056	1,593,385	2,612,442
	構築物	252,109	272,040	1,672 (655)	78,284	444,192	367,496	811,689
	機械装置	285,181	117,615	11,288 (10,589)	82,507	309,000	658,473	967,473
	車両運搬具	74,693	6,323	1,919 (4)	31,748	47,349	524,676	572,025
	器具備品	301,757	369,916	12,322 (10,981)	214,912	444,439	1,093,983	1,538,422
	リース資産	95,662	60,539	642 (642)	26,412	129,146	39,369	168,515
	少額資産	13,933	37,508	973 (973)	19,925	30,543		
	土地	10,007,999	1,788,125	3,223 0		11,792,901		11,792,901
	建設仮勘定	538,009	1,513,545	1,545,205 (0)		506,349		506,349
	合計	14,745,203	5,354,154	1,606,207 (48,824)	763,550	17,729,599	5,250,343	
無形固定資産	借地権	1,555	0	0 (0)	—	1,555		
	ソフトウェア	231,183	85,088	10,463 (7,534)	94,243	211,563		
	その他	3,891	3,426	0 (0)	721	6,595		
	合計	236,629	88,514	10,463 (7,534)	94,965	219,715		
その他の固定資産	施設負担金	0	3,612	0 (0)	607	3,005		
	資産賃借の権利金	3,430	285	0 (0)	3,233	482		
	その他	46,563	66,266	14,040 (0)	—	98,788		
	合計	49,993	70,164	14,040 (0)	3,840	102,276		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

建物	新商品検査センター・店舗物流センター	254,098
	コープ貝塚開店	404,808
建物附属設備	新商品検査センター・店舗物流センター	149,221
	コープ貝塚開店	238,287
	コープ若江開店	31,637
機械装置	生ゴミ処理機・圧縮梱包機等	65,652
器具備品	検査機器	118,482
土地	コープ和泉中央(仮称)店舗用地	1,324,260
	松原市新老人介護施設用地	275,691
	柏原市新老人介護施設用地	151,403

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

建物	コープ向陽台店閉店	1,068
建物附属設備	旧商品検査センター退去に伴う原状回復	2,166
車両運搬具	配送トラック等除売却	1,915

(注3) 当期減少の内()内は内書きで減損損失額の計上です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しております。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しております。

4. 関係団体等出資金の明細

第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本生協連	561,930	0	0	561,930
	コープ共済連	700,000	0	0	700,000
	コープきんき事業連合	158,000	0	0	158,000
	大阪府生協連合会	5,000	0	0	5,000
	その他	831	0	0	831
	小計	1,425,761	0	0	1,425,761
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	60,000	0	0	60,000
	(株)コンシェルジュ	40,000	0	0	40,000
	(株)ハートコープいずみ	—	30,000	0	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	—	7,000	0	7,000
	小計	100,000	37,000	0	137,000
合計	1,525,761	37,000	0	1,562,761	

(注) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金530千円、近畿労金 150千円、大阪市信金 100千円、大阪信金 50千円、大阪酒販組合 1千円です。

5. 担保権設定の状況

第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
土地 (テクノステージ物流センター)	3,177,860	抵当権	(株)日本政策金融公庫 長期借入金	911,200
建物・建物附属設備 (テクノステージ物流センター)	931,182	抵当権		
定期預金 (株)みずほ銀行)	3,500	根質権	(株)大阪屋 継続的書籍雑誌類取引契約	0
土地 (大阪府和泉市あゆみ野2丁目5番4及び6)	1,381,704	抵当権	(株)三菱東京UFJ銀行 長期借入金	988,100
合計	5,494,247		合計	1,899,300

(注) テクノステージ物流センターの担保に供している各資産は、長期借入金債務の共同担保としています。

6. 引当金の明細

第6 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	52,800	89,317	45,967	96,150
賞与引当金	234,212	238,121	234,212	238,121
退職給付引当金	1,928,622	206,523	218,319	1,916,826
役員退職慰労引当金	97,319	12,670	0	109,989
合計	2,312,953	546,632	498,499	2,361,086

(注) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は2,700千円、固定資産対応分は93,450千円です。

7. 事業経費の明細

第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役員報酬	129,234	常勤役員及び非常勤役員の報酬
2 職員給与	2,658,272	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	690,017	定時職員の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	201,991	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福利厚生費	678,680	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,670	役員に対する役員退職慰労引当金の本年度引当額
7 賞与引当金繰入額	229,948	次年度に支払う賞与のうち本年度の負担分を引当てた額
8 派遣人件費	30,973	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約委託料
9 出向者戻入	△30,770	退職給付費用の出向者戻入額
人件費合計	4,601,018	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	153,318	産地交流、組合員のつどい、コープ委員会、平和活動等の費用
2 供給割戻費	17,825	「キャッシュバック制度」に基づく組合員に還元する供給割戻額
3 広報費	787,428	注文書、商品案内、供給促進チラシ、ポイント費用等の費用
4 消耗品費	789,134	事務用品、電算消耗品、コピー料金、店舗の包材、ドライアイス等の費用
5 車両運搬費	130,260	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
6 委託運搬費	2,014,335	個人別配送の委託配送費、カタログ事業の宅配料、商品転送、現金警送等の費用
7 貸倒引当金繰入額	77,967	長期未収金等の増加に伴う繰入額
8 修繕費	121,694	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
9 施設管理費	123,694	警備料、清掃料等の施設管理費用
10 減価償却費	862,357	減価償却資産について当期に償却した額
11 地代家賃	430,950	不動産の賃借料
12 リース料	11,416	事務機器の賃借料
13 水道光熱費	338,756	水道料金、電気代、ガス代等
14 保険料	21,053	商品、建物に対する火災保険料等
15 委託料	3,663,353	物流作業委託、店舗運営委託、コンピューター処理の委託費用等
16 分担費	29,872	コープきんき事業連合の分担費用
17 研修採用費	36,556	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
18 調査研究費	78,977	開発調査、資料図書、商品検査費用等
19 会議費	27,394	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
20 諸会費	38,776	日本生協連、大阪府連等の会費
21 渉外費	8,700	業務上必要な渉外のための費用
22 租税公課	186,390	印紙税、固定資産税、事業所税等
23 通信交通費	185,290	電話代、切手代、旅費・交通費等
24 雑費	14,087	寄付金、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	10,149,593	
事業経費合計	14,750,611	

8. 事業の種類ごとの損益の明細

第8 事業別損益計算書

2010年4月1日～2011年3月31日（単位：千円）

科目	供給・利用事業	福祉事業	合計
I. 供給・利用事業			
1 供給 高	63,010,915	—	63,010,915
2 供給 原 価	47,688,653	—	47,688,653
供給 剰 余 金	15,322,262	—	15,322,262
II. 福 祉 事 業			
1 福祉事業収入	—	596,294	596,294
2 福祉事業費用	—	452,779	452,779
福祉 剰 余 金	—	143,515	143,515
III. その他事業収入			
1 個配手数料収入	620,716	—	620,716
2 共済受託収入	678,584	—	678,584
3 教育文化事業収入	6,173	—	6,173
4 不動産賃貸収入	41,079	—	41,079
5 その他受取手数料	15,889	—	15,889
事業 総 剰 余 金	16,684,705	143,515	16,828,220
IV. 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,555,681	45,336	4,601,018
2 物 件 費	10,070,679	78,914	10,149,593
事業 剰 余 金	2,058,345	19,264	2,077,609
V. 事 業 外 損 益			
1 事業外収益	383,849	1,013	384,862
2 事業外費用	32,963	1,322	34,285
経 常 剰 余 金	2,409,231	18,955	2,428,186
VI. 特 別 損 益			
1 特別利益	21,188	—	21,188
2 特別損失	162,460	99	162,560
税引前当期剰余金	2,267,959	18,855	2,286,814
法 人 税 等			630,000
法人税等調整額			△19,934
当 期 剰 余 金			1,676,749

(注) 前事業年度まで事業外収益の部の「雑収入」に含めて表示していました「不動産賃貸収入」については、当事業年度から事業収益の部の「その他事業収入」に変更しています。

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給・利用事業	福祉事業	合 計
I (人件費)			
1 役員報酬	128,034	1,200	129,234
2 職員給与	2,628,111	30,161	2,658,272
3 定時職員給与	686,811	3,206	690,017
4 退職給付費用	200,083	1,908	201,991
5 福利厚生費	672,622	6,057	678,680
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,670	—	12,670
7 賞与引当金繰入額	227,145	2,803	229,948
8 派遣人件費	30,973	—	30,973
9 出向者戻入	△30,770	—	△30,770
人件費合計	4,555,681	45,336	4,601,018
II (物件費)			
1 教育文化費	151,383	1,935	153,318
2 供給割戻費	17,825	—	17,825
3 広報費	785,292	2,135	787,428
4 消耗品費	785,600	3,534	789,134
5 車両運搬費	129,125	1,135	130,260
6 委託運搬費	2,013,426	909	2,014,335
7 貸倒引当金繰入額	77,967	—	77,967
8 修繕費	119,702	1,991	121,694
9 施設管理費	120,974	2,719	123,694
10 減価償却費	832,486	29,870	862,357
11 地代家賃	421,483	9,467	430,950
12 リース料	9,860	1,555	11,416
13 水道光熱費	337,997	758	338,756
14 保険料	20,156	896	21,053
15 委託料	3,662,170	1,182	3,663,353
16 分担費	29,872	—	29,872
17 研修採用費	35,717	839	36,556
18 調査研究費	78,544	432	78,977
19 会議費	27,172	221	27,394
20 諸会費	38,741	35	38,776
21 渉外費	8,616	84	8,700
22 租税公課	174,503	11,886	186,390
23 通信交通費	178,537	6,752	185,290
24 雑費	13,520	567	14,087
物件費合計	10,070,679	78,914	10,149,593
事業経費合計	14,626,360	124,250	14,750,611

第10 福祉事業事業別活動計算書

2010年4月1日～2011年3月31日（単位：千円）

科 目	介護保険事業						介護保険事業以外の事業			合 計
	居宅 介護支援	訪問介護	通所介護	福祉用具 レンタル	特定施設 入居者	小 計	福祉用具 販売他	特定施設 入居者	小 計	
I. 福祉事業収入	26,698	174,853	62,522	56,391	125,221	445,686	50,348	100,258	150,607	596,294
1 介護報酬収入	24,856	154,176	55,007	56,391	109,195	399,627	—	—	—	399,627
2 利用者負担収入	—	13,985	6,365	—	12,352	32,704	4,798	100,258	105,057	137,761
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	36,402	—	36,402	36,402
4 その他事業収入	1,841	6,691	1,148	—	3,672	13,354	9,148	—	9,148	22,502
II. 福祉事業費用	24,874	156,058	34,224	41,898	63,160	320,216	46,544	86,017	132,562	452,779
1 人 件 費	24,873	148,559	29,809	5,926	59,903	269,071	9,585	47,962	57,547	326,619
2 物 件 費	1	7,498	4,415	1	3,257	15,173	7,853	38,055	45,909	61,083
3 福祉供給原価	—	—	—	35,970	—	35,970	29,105	—	29,105	65,076
福祉剰余金	1,823	18,795	28,297	14,493	62,060	125,470	3,803	14,240	18,044	143,515
III. 事業経費	3,231	28,795	12,947	8,807	33,513	87,295	10,122	26,832	36,955	124,250
1 人 件 費	2,061	13,497	4,826	4,353	9,666	34,405	3,191	7,739	10,931	45,336
2 物 件 費	1,170	15,297	8,121	4,454	23,846	52,890	6,930	19,093	26,023	78,914
(福祉事業剰余金)	△1,407	△9,999	15,349	5,685	28,546	38,174	△6,318	△12,591	△18,910	19,264
3 本部管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業剰余金	△1,407	△9,999	15,349	5,685	28,546	38,174	△6,318	△12,591	△18,910	19,264
IV. 事業外収益	405	306	24	67	88	893	48	71	119	1,013
1 雑 収 入	405	306	24	67	88	893	48	71	119	1,013
V. 事業外費用	2	816	188	5	161	1,174	19	128	148	1,322
1 雑 損 失	2	816	188	5	161	1,174	19	128	148	1,322
経常剰余金	△1,004	△10,509	15,185	5,748	28,474	37,893	△6,288	△12,649	△18,938	18,955
VI. 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VII. 特別損失	—	—	—	—	—	—	99	—	99	99
税引前当期剰余金	△1,004	△10,509	15,185	5,748	28,474	37,893	△6,388	△12,649	△19,038	18,855
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△1,004	△10,509	15,185	5,748	28,474	37,893	△6,388	△12,649	△19,038	18,855

(注) 地域子育て支援拠点事業は介護保険事業以外の事業の福祉用具販売他に含んでいます。その内訳は、その他事業収入5,710千円、福祉事業費用の人件費3,057千円、物件費1,288千円、事業経費1,542千円、事業剰余金△177千円、経常剰余金△177千円となっています。

9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第11 主要な資産の内容

① 現金及び預金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現 金	197,033	207,751	10,718
	当座預金	380,349	487,321	106,972
	普通預金	4,924,661	4,396,893	△527,768
	定期預金	6,632,090	6,628,779	△3,311
	小 計	12,134,134	11,720,746	△413,388
長期預金	定期預金	500,000	500,000	0
	小 計	500,000	500,000	0
合 計		12,634,134	12,220,746	△413,388

② 供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	4,966,215
福祉事業	12,901
合 計	4,979,116

ロ. 回収状況 (単位：千円)

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率(%)
供給事業	4,793,288	54,351,859	54,178,932	4,966,215	91.6%
福祉事業	11,400	72,834	71,333	12,901	84.6%
合 計	4,804,688	54,424,694	54,250,265	4,979,116	91.5%

③ 関係団体未収金の明細(単位：千円)

相手先	金 額
わかやま市民生協	200,266
合 計	200,266

④ 商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	金額
商 品	宅 配 事 業 分	130,703
	店 舗 事 業 分	276,194
	カ タ ロ グ 事 業 分	4,901
	小 計	411,798
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	747
	合 計	412,546
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	12,533
	合 計	12,533

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

⑤ 未収金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
未収金	仕 入 割 戻 未 収 金	78,974	246,746	167,771
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	86,101	90,401	4,299
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	57,332	61,797	4,465
	コ ー プ 共 済 連 未 収 金	60,431	58,997	△1,433
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	3,918	4,413	495
	そ の 他	73,666	110,805	37,138
	合 計		360,425	573,162

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘要	期首残高	期末残高	当期増減額
立 替 金	い ず み 共 済 会	104,299	98,763	△5,536
	出 向 者 給 与 等 立 替	69,480	68,668	△812
	わ か や ま 市 民 生 協	26,558	13,159	△13,398
	そ の 他	1,388	1,069	△319
前払費用等	家 賃 等	42,262	57,418	15,156
短期貸付金	(株)ハートコープいずみ	0	10,000	10,000
合 計		243,990	239,079	△4,910

⑦長期貸付金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期貸付金	(株)いずみエコロジーファーム への 出 向 職 員 2 名	0	23,000	23,000
合 計		0	23,000	23,000

(注) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役となっております。

⑧差入保証金の明細 (単位：千円)

差入先	金額
野 上 織 布 (株)	368,400
コープ陵南店オーナー	285,676
コープ加賀田店オーナー	250,000
そ の 他	697,901
合 計	1,601,978

⑨保険積立金の明細

(単位：千円)

取引先	期首残高	期末残高	当期増減額
共栄火災海上(株)	404,941	393,481	△11,460
アリコジャパン	122,778	122,192	△585
合 計	527,719	515,673	△12,046

⑩長期未収金の明細

(単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
旧第2本部オーナー	2,270	0	△2,270	貸借保証金未回収額
大和システム(株)	0	12,117	12,117	コープ貝塚地中埋設物除去工事立替費用
組 合 員	131,928	143,752	11,824	特別未収金
合 計	134,198	155,869	21,671	

⑪その他の固定資産の明細

(単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
共 栄 火 災 海 上 (株)	25,424	24,634	△789	長期前払火災保険料
そ の 他	24,569	77,641	53,072	店舗建設協力金時価差額等
合 計	49,993	102,276	52,282	

(注) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、3,840千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第12 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	4,788,913
合 計	4,788,913

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
日生協カタログ事業センター	156,812
コープ大阪サービスセンター	133,060
国分株式会社	121,683
伊藤忠食品(株)関西支社	95,453
そ の 他	1,697,407
合 計	2,204,416

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
東畑建築事務所	24,150
日本電気(株)	16,569
そ の 他	44,500
合 計	85,219

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	384,008
住民税	104,063
事業税等	160,432
合 計	648,504

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	528,052
(株)間口	81,533
(株)高速オフセット	49,850
そ の 他	600,495
合 計	1,259,931

⑥預り金の明細 (単位：千円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
出資預り金	199,470	190,945	△ 8,525
役員住民税等預り金	18,440	20,540	2,099
有料老人ホーム入居保証金預り金	11,200	11,400	200
有料老人ホーム入居者家賃等前受金	8,493	8,553	60
ユニセフ募金預り金	6,052	6,554	501
そ の 他 預 り 金	7,527	6,272	△ 1,255
合 計	251,184	244,265	△ 6,919

⑦その他固定負債の明細 (単位：千円)

内訳	相手先	金額
預り保証金	(株)サンドラッグ	27,600
	セガミメディアクス(株)	16,800
	そ の 他	21,997
合 計		66,397

3) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	2,286,814
減価償却費	862,357
減損損失額	56,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,795
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,670
受取利息及び受取配当金	△45,604
支払利息	16,100
有形固定資産売却益	△3,155
有形固定資産売却損	549
有形固定資産の除却損	6,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,482
無形固定資産の除却損	2,928
供給債権の増減額 (△は増加)	△174,428
長期未収金の増減額 (△は増加)	△11,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	561,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,080
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△166,914
未払費用の増減額 (△は減少)	128,457
その他事業債務の増減額 (△は減少)	△42,178
資産除去債務の増減額 (△は減少)	4,729
その他	3,509
(小 計)	3,657,980
受取利息及び受取配当金の受取額	38,814
支払利息の支払額	△16,047
法人税等の支払額	△614,201
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,066,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金 (3ヶ月を超える) 預入による支出	△9,669,518
定期預金 (3ヶ月を超える) 払戻による収入	8,370,162
有形固定資産の取得等による支出	△3,681,593
有形固定資産の売却等による収入	8,491
資産除去債務の履行による支出	△12,700
無形固定資産の取得等による支出	△88,514
関係団体等出資金の拠出による支出	△37,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,000
長期貸付けによる支出	△23,000
差入保証金の差入れによる支出	△41,164
保険積立金の解約による収入	12,046
長期未収金の増加による支出	△9,847
その他の固定資産の取得による支出	△2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,185,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入の返済による支出	△240,860
リース債務の返済による支出	△29,834
出資預り金の減少による支出	△8,525
出資金の増加による収入	179,655
利用割戻金の支払額	△434,596
出資配当金の支払額	△59,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,248
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,712,744
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,684,917
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,972,172

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現 金 ・ 預 金	12,134,134	11,720,746
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,449,217	△5,748,573
現 金 及 び 現 金 同 等 物	7,684,917	5,972,172